

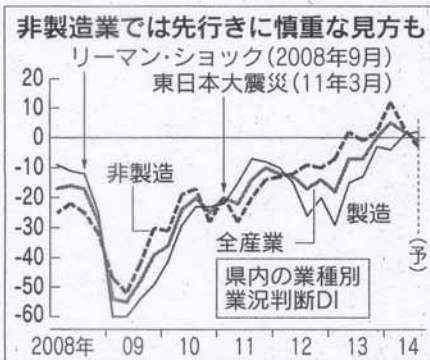
日本経済新聞

7月2日

水曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 ☎(03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 ☎(06)6943-7111
 名古屋支社 ☎(052)243-3311
 西部支社 ☎(092)473-3300
 札幌支社 ☎(011)281-3211

日銀新潟支店が1日発表した6月の県内の企業短期経済観測調査(短観)は企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が全産業で2と、3月の前回調査から3ポイント悪化した。非製造業を中心に消費税率引き上げの影響を受けたが、小幅の悪化にとどまった。製造業は3カ月先の先行きの景況感が改善するとみられており、景気の緩やかな回復傾向は続く見通しだ。



新潟県内の業況判断DI
(▲はマイナスか悪化)

	6月	前期比	9月予測	今期比
製造業	1	5	2	1
食料品	▲21	▲10	▲10	11
金属製品	12	12	19	7
電気機械	▲5	12	0	5
輸送用機械	9	▲18	18	9
非製造業	3	▲9	▲3	▲6
建設	32	1	20	▲12
卸売り	13	5	▲4	▲17
小売り	▲18	▲31	▲18	0
運輸・郵便	▲18	▲27	▲9	9

県内景況感、小幅に悪化

「良い」と答えた企業の割合から「悪い」の割合を引いた値。業種別にみると、非製造業が3と9ポイント悪化した。小売りや運輸・郵便などで増税前に発生した駆け込み需要の反動減の影響を受けている。中小企業でその度合いが顕著だ。新潟中心商店街協同組合の松崎利春理事長は「商店街における消費は増税前に戻っていない。来客はお金の使い方を選んでいる印象だ」と話す。

日銀6月短観

ただ、日銀新潟支店の客単価(同)は0.4%千田英継支店長は「反動増とわずかながら増減は想定内に収まっていた。製造業のDIは1と前」と指摘する。ホームセンターを展開するコマ回から5ポイント改善した。国の6月の来店客数(既内外の需要が堅調で、企業存店ベース)は前年同月業の収益力も高まってき比7%減だったが、平均している。発光ダイオード

製造業は先行き改善

(LED)照明のルックス込みで、前回調査から上・エナジー(新潟市)は持ち運びができる建設現場向け小型照明の売れ行きが堅調だ。「公共・民間工事が底堅い」(渡辺和市政長)という。

3カ月後の先行きは、中小企業や非製造業が慎重な見方を崩しておらず、全産業でマイナス1と3ポイント悪化する見通し。非製造業は6ポイント悪化のマイナス3を見込んでいた。ただ製造業は2と1ポイント改善を見込んでいる。

米菓大手の亀田製菓は夏向けの期間限定商品を拡充、需要を取り込む狙いだ。米菓市場は堅調に推移しているという。

2014年度の設備投資計画は13年度と比べて「2014年度の設備投資計画は13年度と比べてを続けている」と前月か全産業で10.2%増の見え方だ。

千田支店長は「需要、生産、所得の前向きな循環がだんだんとしっかりしてきている。企業収益の増加が投資に波及するが、持続的な景気の回復の力だ」と指摘した。調査は5月28日と6月30日に実施し、276社が回答した。

新潟

新潟支局 0255-222-1754/7
 長岡支局 0258-137-1100/0